

令和7年度 第5回横須賀市学力向上推進委員会 議事録

- 1 日時 令和8年2月9日（月）15時00分から16時30分まで
- 2 場所 横須賀市教育研究所 第2研修室
- 3 出席委員
笠原委員・西野委員・安藤委員・太田委員・宇佐美委員・山本委員
村上委員・小日向委員
- 4 事務局
学校教育部教育指導課 鈴木課長・渡辺主査指導主事・黒澤主査指導主事
東指導主事・原指導主事
- 5 傍聴者 1名
- 6 議事内容
次期「横須賀市学力向上推進プラン」（案）について

■笠原委員長

本委員会は、当初4回開催の予定が5回となり、開催間隔が短い中で多くのご意見を頂戴して答申をまとめることができた。その答申を基にして、今回、事務局が「横須賀市学力向上推進プラン（よこすか豊かな学びづくり推進プラン）（案）」という形にまとめてくれた。内容は目を通していただいていると思うが、まずは事務局からの説明を受け、その後、皆さんと協議していきたい。

■事務局

改めて、答申までのご議論に感謝する。答申を基に次期プランの案を作成したが、より良いものにするため、最後に皆様にご意見をいただきたい。

資料1をご覧ください。まず、次期プランの通称名を「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」とした。これまでの学力観を見直し、児童生徒一人ひとりがよりよく生きていくために必要な力を、資質・能力ベースの考え方に基づいて整理したことが伝わるようにした。

表紙をめくると、従来のプランでは「目次」があったが、本プランでは「はじめに」として策定の趣旨と今後の方向性を先に示す構成にした。

1 ページには、学級経営や授業づくりで大切にしたいことを4点示し、2 ページでは豊かな学びのイメージ図を示した。このイメージ図については、後ほどご意見をいただきたい。

5 ページからは第1章として本プランの基本方針を示している。「つなげる、つながる」をキーワードに、学校・家庭・地域が三位一体となって取り組むことを本章の要としている。

8 ページからは本プランの目標および指標について説明している。第2章は各目標を見開き4ページで構成している。

11 ページからは、それぞれの目標について説明し、関連コラムを掲載してプランと実践が絡み合っていると感じ取れるように作成している。

見開きの右側には、目標達成のために必要なことを2点ずつ示している。さらにページをめくると「(3) 達成状況の分析について」として指標の説明をしている。

目標1については、13 ページに質問調査の内容を、隣の14 ページに全国学力・学習状況調査における国語科「話すこと・聞くこと」の問題の正答率を合わせて分析することを示している。

目標2の指標については17 ページ、18 ページに示している。17 ページに質問調査との関連を示したが、「粘り強く学ぶ力」を教科調査の結果から分析することは困難であると判断し、これまで行ってきた無回答率等からの分析は行わず、児童生徒の学びの姿と重ね合わせて学習状況を把握することを示している。

目標3の指標については目標1と同様に、21 ページに質問調査の内容を示し、隣の22 ページには全国調査の算数・数学科の「データの活用」の正答率と合わせて分析することを示している。

目標4の指標については、計画や学びの土台となる力について25 ページに質問調査の内容を示したが、教科調査の結果から分析することは困難であると判断した。

第3章では本プランと当課が実施している事業との関連を示している。本章は未完成で、全体像を示せていないが、各事業が「豊かな学びづくり」につながっていることを示し、このつながりを意識することで児童生徒の学びがより豊かになることをねらって作成していく。

委員の皆様には、もう少し早く全体像をお示ししたかったが、資料の送付が直前となり大変申し訳なかった。本日も限られた時間ではあるが忌憚のないご意見をいただきたい。

■笠原委員長

事務局の説明を受けて、まずは構成について議論していきたい。構成についての感想はあるか。私は、まだ練り直しが必要な部分があると感じている。各学校がプランの内容を具体化するに当たり「この書き方では…」という点もあると思う。

まず、事務局から説明があったように、従来と異なる点は「はじめに」を前面に出したことだ。そのタイトルが適切かどうかも含めて、西野委員から意見を述べていただきたい。

■西野委員

一般に冊子を配った場合、「はじめに」から読む人よりも、「はじめに」を飛ばして第1章から読む人の方が多いのではないか。

一方で今回の「はじめに」は極めて重要で、従来の学力向上推進プランからの発展的な転換や議論の経緯がまとめてある。したがって、「はじめに」には学校の先生方にまず読んでいただきたい内容が記述してある。

そこで「はじめに」と書かずに、より重要性が伝わる位置付けにするなど工夫が必要ではないか。また、ここでは文章の前後にある1ページ目の4つの共通点と図が印象に残るが、前後の文章も重要である。

いずれにせよ、読み手がこの「はじめに」に書かれていることをしっかり理解した上で第1章、第2章に進む構成にした方がよい。

■笠原委員長

このプラン作成における基本的な考え方は、繰り返し議論して共有してきた。そのことが、この「はじめに」に書かれているため、先生方にきちんと伝わらないと、第1章以降で「何のためにこのプランがあるのか」が抜け落ち、具体的な方法論だけに意識が向いてしまう恐れがある。この点について改善案はあるか。

■村上委員

資料はこれまでの議論が生かされていると感じた。構成について、最初はあまり気付かなかったが、2ページ目の図の文字量が多い点が気になる。文言を一つ一つ読んでもらいたいのか、視覚的なイメージとして印象付けたいのか、両方を欲張っている印象を受けた。

構成については、見開きの中に主役が二つある印象がある。目次を左に、「はじめに」を右にして見開きの円の図があるようにすると、主役となる要素となるコンテンツが一つになるので、認識しやすいのではないか。

■笠原委員長

他の委員はどうか。作成側としては載せたい内容が多いのだろうが、整理することによって1番伝えたい部分をどう示すかにつながると思う。この点を意識して、本資料を開いたときに、読み手がどう感じて、どうすれば学校で活用しやすくなるか考えてほしい。

■小日向委員

1枚めくって、見えたところに一つの主役にするという趣旨には賛成する。しかし、今回最も大きい変化は新たに通称名を設定したことである。その点を大きく出した方がよい。通称名を前面に出し、その上で詳細を示す構成がよい。図や表示を大きめにして目立たせてもよいと考える。

■笠原委員長

今回は、認知的能力だけでなく、非認知的能力も含めて学力と捉えるという転換が肝になっている。まずは、それを全面に出していくことが必要であるという意見をいただいた。

事務局は、これまでにいただいた意見に対して対応は可能か。

■事務局

検討する。見開き時の印象を重視しているため、目次を先にするか、図と文章を分けるかなど最適な方法を改めて検討したい。

■笠原委員長

「何を1番伝えたいか」を基準に案を整理してほしい。安藤委員、太田委員はどうか。

■安藤委員

「はじめに」を読み飛ばされるのであれば、最初に「横須賀市が目指す豊か

な学びとは」といった定義を置くのがよいではないか。また、そのページにあるこれまでに成果をあげた4つの指導の共通点は、先生方が授業改善の指標として使える内容であるため大変よいと評価している。

円の図については、それぞれの円の位置が少しずつずれていることにも意味があると思うが、位置が示すウェイトや関連性が分かりにくく、文字数も多いため、意図が伝わりにくい。図の配置や文字数の調整を検討してほしい。

■太田委員

「はじめに」はこの冊子のイメージが一目で分かるページとするべきである。最初に書かれている以前のプランの話が減らし「今はこうであり、こうしたい」という点を凝縮する。ゴシック体やアンダーラインなどで視覚的に強調し、概要が分かるようにするべきだ。焦点化することで「もっと知りたい」と読者に思わせる構成を目指すべきであり、図も絞った方がよい。

■宇佐美委員

協議に関わってきた者として「はじめに」は重要だと感じる。この作成の議論に加わっていない人からすると、目標1から見たいと思うだろう。目次が最初に来ると「はじめに」はさらに読み飛ばされやすくなると思うが、工夫次第では「まずここを見てほしい」と誘導することもできると考える。

■山本委員

最初に違和感はなかったが、通称名を設定した点をもっと押し出すべきだ。概要が見開き1ページで収まるように整理できれば、さらに詳しく読んでみたいという人も出てくると考える。

■西野委員

この図の課題は、「人・場所・文化などに触れ合える学び」をどう実行するかについてどのページを読めばいいのかが一目で分からない点である。そこで、要点を示すガイドのようなページにし、詳しくは該当ページを参照する構成が望ましいと考える。学校現場で忙しい先生方の実情を考えると、この冊子を全部読んでくださいというのは難しいだろう。そのため、要点のみを見て詳細は該当ページへという流れが適していると考ええる。

■笠原委員長

資料作成は大変な労力であることは承知しているが、このプランに込めた思いが伝わるかどうか重要である。いくらよい事が書いてあっても読んで

もらえない限りは意味がない。

別刷りで要約を配るか、冊子内に要点を入れるかも含め検討してほしい。説明用に多数の資料をつくることは避け、みんなが同じもの一つで完結する資料を目指してほしい。

図の円が少しずれていることの意図は何かという質問があった。これについて事務局の意図は何か。

■事務局

当初は、3つから4つの同心円で表そうと考えた。しかし、「豊かな学び」とはどのような学びなのかについて、皆様から頂いた意見をもとに言葉を整理してみたが、現時点ではそれをとにかく書き込んで詰め込んでいる段階であるため、図としては雑然としている。一方で、関係を「学校・家庭・地域」と広げて考えたとき、円をきれいに同じ形で重ねるだけでは、実態にうまく当てはまらないと感じた。3つの円をそれぞれずらして、三者が重なる部分、二者が重なる部分をつくるなど、いくつか試してみたが、どうもしっくりこなかった。

検討を進める中で、家庭が土台にあり、その上で学校が何を担えるのかが中心になってくると捉えるような構成を考えた。そうすると、連携の重なり方は一様ではなく、例えば「学校と地域」の連携がより強く出る場面もあれば、「学校と家庭」あるいは「家庭と地域」との連携がより強く出る場面もあるなど、複数のパターンがあり得る。こうした多様な関わり方や距離感を表すには、円をきれいに整えて固定するよりも、円を少しずつつらし、「どこどこが近いのか」「どのように関わり合っているのか」が見える形にした方がよいのではないかと考え、現時点ではこの図に落ち着いているという状況である。

あくまで検討中なので、改善のため、ぜひ意見を頂きたいという意図で示している。

■笠原委員長

今の事務局の発言を聞いて、安藤委員はいかがか。

■安藤委員

今の話を聞いて、図の中で置かれている位置が、概ねそれぞれの重み（ウェイト）を示しているのだと理解できた。なぜ円がずれているのだろうかという違和感があり、少し落ち着かない感じがした。率直に申し上げてしまい、申し訳ない。

■村上委員

図の方向性はいくつかあるだろう。もし、図の中に具体的な文言を入れるのであれば、今の図には横須賀の目指す教育の姿に関わることが網羅されていない。「自分が好き」「横須賀が好き」に関する言葉は見付かるが、「あなたが好き」に関する言葉が見つからない。「学び合うことのよさの実感」などの言葉が入るとよいのではないか。

もう一つシンプルにする案としては、目標の1から4をそれぞれ載せて右側に手立てなどを書き加えれば、目標も分かり、見開きで見やすくなるのではないか。

■笠原委員長

私たちはこれまでの協議を踏まえて見ているので、言葉と図の関係性は理解できる。しかし、初めて見る先生方にとっては、全体像が分からなければ「何を言っているのか分からない」という受け止めになりかねない。したがって、このような計画は、まず全体像として、どのような考え方に基づいて作ったのかを示す必要がある。

その上で、少なくとも各目標については関係性が分かるように示すことが重要である。そうすることで、各所に書かれている内容の意味が、より明確になる。

また、事務局だけで作業を進めると、議論の焦点が狭くなり過ぎる恐れがある。全く別の立場の方に見てもらい意見を頂くなど、少し距離を置いた見方を取り入れることも必要である。ぜひ、本文に用いる言葉も含めて検討してほしい。

■西野委員

図をつくるときは、かなり慎重に検討しなければならないと考える。この図が冊子全体の考え方を示しているものだと受け取られる可能性がある以上、「教育委員会は家庭がこれほど大きな役割を果たすべきだと考えているのか」と捉えられかねない。

私たちの議論を丁寧に反映するという意味では、村上委員が述べたように、ここまでの議論で出てきた内容をどのように図に落とし込むのか、あるいは掲載しないことも含めて検討すべきである。こうしたイメージ図は作成側の意図とは異なる受け取られ方をされる可能性があることを踏まえた上で作成するのが望ましい。

■笠原委員長

構成についての意見はある程度意見をいただくことができた。

次に内容の議論に移る。第1章では、本プランの基本方針を示して「つなげる・つながる」というキーワードを示している。

第2章は、8ページ以降において、本プランの目標および指標について説明がされている。特に事務局からは、17ページと18ページ付近の「粘り強く学ぶ力」について説明があった。具体的には、教科に関する調査結果からこの力を分析することは「困難である」という判断に至ったという趣旨であったと理解している。

そこで、この示し方について、皆様から意見を頂きたい。そもそも分析が「困難である」という内容をプラン本文にどのように書くべきか、また、仮に「困難がある」と記す場合に、代替として何を指標として示すのがよいのかについてである。代替案としては、先生方による日常の見取りなどが考えられるが、抽象度が高くなりやすい点も考慮すべきだと考える。この点について、事務局から補足で説明はあるか。

■事務局

ここに示した指標を教科調査とどう関連付けるかについて、事務局内でも時間をかけて議論してきた。これまで示してきたとおり、現行のプランでは記述問題の無回答率から分析を行ってきたが、無回答となった背景は多様であるという意見があった。時間不足で無回答になったのか、粘り強く考えたが、消した段階で時間になってしまうなど様々である。

次に国語や算数・数学の記述式問題の記述の正答率を指標とすることを検討した。しかし、正答率が高ければ粘り強く取り組んでいる、正答率が低ければ粘り強く取り組めていない、という単純な判断になってしまいかねないだろうという意見が出た。

そのような議論の過程で、教科調査の数値のみで子どもの学びのプロセスを適切に読み取ることは難しいという結論に至った。実際の授業の過程を見取る際に「粘り強く学ぶ力」はテストなどの点数で測るものではなく、単元や題材の開始段階からの姿を見て、関わりを通じて育てていくものである。したがって教科調査の数値等で判断するのではなく、指標を質問調査のみにシフトし、子どもたちの日常の学びの姿と重ね合わせて分析する方が適切であると判断して、本文にその趣旨を記述している。

■笠原委員長

そのような説明があれば「困難さ」が伝わるが、読んだだけでは伝わらないのではないか。

■事務局

補足して説明したい。全国学力・学習状況調査の結果には、各問題がどの観点（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）に関連しているかが示されているが、全ての問題は知識・技能や思考・判断・表現に該当し、「主体的に学習に取り組む態度」に関連する問題はない。したがって粘り強く学ぶ力の指標を記述問題の無回答率や何かの問題の正答率で評価してしまうと齟齬が生じる。先ほど説明したように、この目標に関しては、質問調査のみを指標とし、日常の子どもの学びの姿をしっかりと見るというメッセージを載せるべきだと考えた。

■笠原委員長

その点は重要だ。市教委として、この目標と指標をどう整理し、子どもが「粘り強く学ぶ力」をどのように捉えたのかが問われているのである。ここで示される「学びに粘り強く取り組む姿」は、学校の教員が普段の授業の見取りや学習評価を行う際の一つの指標になり得る。したがって、この意図が教員に十分伝わらなければ、示す意味が薄れてしまう。

そう考えると、「困難であった」で終わってしまっただけでは不十分である。何が困難なのか、困難であることを踏まえてどのように捉え、何をもって見取なのかまで説明されなければ、説明として成立しない。

この点が教員に伝わることは、今後、学校現場で「粘り強く取り組む姿」をどのように見取り、どのように評価していくのかを考える上での重要な観点になる。

次期学習指導要領等において、「主体的学習に取り組む態度」の評価が、より個人内評価を重視する方向になったとしても、学校としてどのような観点で捉えるのかという整理が必要になるからである。

どこまで本文で説明するかは書き方次第であるが、少なくとも最も大事な点が教員に伝わるように記述する必要があるのではないかと考える。この点について、どのように考えるか。

■太田委員

内容自体はよいと考える。ポイントは、「困難」という記述の意味をもう少し読み取りやすく示すことだと思う。よく読むと、無回答が多いこと、また無回答となった要因を検討することからは、「粘り強く学ぶ力」を読み取ることが難しかった、という趣旨である。

一方で、18 ページの下から 2 段落目には、教員に実際に取り組んでほしいことが記されている。そこをより前面に出せばよい。「困難であった」とだけ述べるのではなく、「児童生徒のこうした姿を見取ってほしい」というメッセージが書かれているのではないか。まさにそこが要点である。

つまり、児童生徒が悩んだり、課題に直面したりしたときに、教員が適切に支援して力を伸ばしていくことが重要なのである。また、児童生徒が授業ごとに書く「振り返り」等からその過程を見取ることができる、という内容が既に示されている。であれば、そのような手立てをとることで、「このように見取り、支援していこう」と明確に打ち出した方が分かりやすい。

無回答のデータからは読み取りにくいという点は、周知の事実である。だからこそ、「粘り強さを発揮している姿をどのように捉え、どのように評価し、どのように支援するか」という方向性が伝わる書き方になるとよい。そこを強調してもらえれば、さらに分かりやすくなると思う。

■事務局

これまでは無回答率等から粘り強さを分析してきた経緯があるため、その点の説明は必要だと考えていた。今までの分析の流れを示しつつ、現段階の判断を示す意図でこの書き方にしている。

その他に、これまで無回答率を減らしたいと指導されてきた先生方の取り組みを否定したくないという意図がある。しかし、学校に伝わるよう記述しないと誤解を招く恐れがあるため注意して作成していく。

■笠原委員長

このプランが何を求めているのかという点は、どの目標についても共通しているはずである。したがって、その軸がずれないようにしておけば、教員がこれまでの取り組みを否定されたと受け止める方ことはないと思う。もっとも、いろいろな内容を書き込もうとすると、どれが要点なのかが分かりにくくなり、重要度の区別がつきにくくなるのも事実である。

だからこそ、できるだけシンプルに、「今回のプランでは、ここを起点として整理する」という形で示すことが必要である。もし「これまでのプランも踏まえている」ということを押さえないのであれば、それは別の箇所で、前提として明確に述べればよい。すなわち、「これまでの取り組みを踏まえた上で、今回のプランはこのように整理する」という書き方にすることである。そうすれば、実際に実行する教員にとって、この部分の意図がより伝わりやすくなるはずである。

また、目標2の26ページの記述も同様の表現がある。これについても同様の考え方で整理ができると考える。

今、太田委員が述べた工夫も一案である。他に意見はあるか。

■村上委員

文面を読み、無回答率は指標として難しいと感じるのは同意している。そ

の上で、これまでの議論の中で「粘り強く学ぶ力」という言葉は変わっていないが、これを資質・能力という視点で捉え直したとき、質的な捉え方が少し変わってきているのではないかと感じている。

これまでは、無回答率という量的な指標で捉えることで、例えばテストの場面で「一生懸命解きたい」と思っているにもかかわらず、知識・技能や思考力等が十分に及ばず、解きたくても解けない結果として無回答になってしまう児童生徒がいた場合、その児童生徒を「粘り強くない」と判定されてしまっていたのかもしれない。

しかし、これからはそうではないという方向性が示されていると受け止めている。すなわち、その子なりの粘り強さはあるはずであり、数値としての無回答率で読み取るのではなく、どのように工夫し、取り組んだのかという姿から読み取っていき、個に応じた見取りや評価を行っていき、という点が今回の整理の違いなのだと感じた。

したがって、左側のページに成果指標として設定してある「わからないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考えて工夫することができていますか」という問いについては、単に数値として評価するのではない、ということがより分かる形になるとよいと考える。

例えば、本人が「自分なりに一生懸命工夫している」という実感をもっていること、あるいは教員がその工夫や取り組みを行動として見取れることなど、一人ひとりのその子なりの粘り強さをきちんと価値付けていくという意図が、より前面に出ると分かりやすい。

そのように、「これは単なる数値としての評価ではなく、児童生徒一人ひとりの取り組みの過程を丁寧に見取り、その子なりの粘り強さを捉えるためのものだ」という趣旨が文章として明確に書かれていると、非常によいと思う。

■笠原委員長

他に気付きや意見はあるか。第2章以外でもよい。ここからはそれぞれの委員の視点で発言してほしい。私から、各所にアンダーラインが付いている文言があるが、その意図は何かを確認したい。

■事務局

これは「はじめに」の1ページに示した4つの指導にいかせる視点に強く関連する表現と判断した語句について、それが具体化されていると部分を意識させるためにアンダーラインを付けている。

■笠原委員長

そうすると配布する際にもアンダーラインを残すつもりだと思うが、その意味ならば注釈なしでは分かりにくいと思う。アンダーラインのメリット・デメリットもあるため検討してほしい。

■西野委員

アンダーラインにまず目が行くため、下線を引くならばその意味を明確にするか、注記を付けるべきだ。

■笠原委員長

これまでアンダーラインは付していなかったはずであるし、公的な文書にアンダーラインを付す場合には、市としての取扱いや基準があると思われるため、その点を確認し、基準に沿って対応してもらいたい。

他に、皆さんから「このあたりは、もう少しこう変えた方がよいのではないか」といった意見があれば伺いたい。

■太田委員

いくつかある。13 ページ下の「同様の質問を年度末に行って」という文言の意図を知りたい。市の質問紙調査を年度初めと年度末で繰り返し実施して変容を見ることを指しているのか。実施のための費用が発生する関係もあるので確認したい。

■事務局

学校が年度末に行う学校独自のアンケート等に同様の質問を組み込むことで変容が見取れるのではないかという想定で書いている。年度末の意識調査は学校独自で実施してもらうことを想定している。

一昨年度、年度末に同じ質問で調査したところ、結果が大きく変化し、改善が見られた学校や学級があった。その事例は、以前、学力向上担当者会で紹介したことがある。

このように、5月・6月頃に実施する市の質問調査の結果と、年度末に独自に実施した結果を比較することで、学級経営や授業を振り返る、いわば自己分析の材料にもなる。そうした活用も可能である、という趣旨で紹介している。

■太田委員

了解した。他に、14 ページと 22 ページに示された、全国学力・学習状況調査を活用した指標について意見を述べる。

まず、14 ページの指標は、国語の「話すこと・聞くこと」の結果を活用す

ることになっている。過去3年間を見ても、「話すこと・聞くこと」に関する設問は3～4問程度出題されており、概要や出題趣旨も整理されているため、指標としての意図が比較的分かりやすい。

一方で、22ページの指標は算数・数学の「データの活用」を活用することになっているが、ここは精査が必要だと感じている。

例えば中学校では、今年の「データの活用」は確率（じゃんけんをして勝つ確率を答える等）のように数学的要素が強い出題であり、これが「データの活用」という領域のねらいにそのまま結び付くのか、やや疑問がある。

さらに言えば、「データの活用」の設問が解けることと、「社会とつながる力」が育つことを安易に結び付けてしまうと、少し違うのではないかという懸念がある。

もちろん、目標3に関する指標設定が難しいことは理解しており、事務局も相当悩まれたのだらうと思う。全国学力・学習状況調査の「データの活用」は、毎回出題の切り口が変わり、数学的に説明させる問題なども含まれるため、単純化しにくい領域である。

小学校の出題については十分に分析できていないが、いずれにしても、22ページの指標が本当に「データの活用」を適切に捉え、かつ本プランの意図と整合するものなのかを、もう少し丁寧に精査できるとよい。

次に、肯定的な意見を分析することについてである。意識調査では「とてもよい」「まあよい」「あまりよくない」「よくない」の4つに分類される。肯定的な意見が高まっているかを分析することになるが、「とてもよい」が多い肯定的な割合と「まあよい」が多い肯定的な割合では、実際のところ意味合いが違って来るだろう。学校へ分析を依頼する場合は、肯定的な意見の中身までしっかりと分析するよう伝えてほしい。

最後に、28ページは見やすく、教育指導課が進めたいことが凝縮されており、よく分かる。その上で、道徳の位置付けが見当たらないが、入れなくてよいのかという点が気になった。また、支援教育の視点についても、ここに要素として入れなくてよいのかという疑問がある。

市教育委員会全体として推進していく計画であるならば、道徳やキャリア教育、あるいは支援教育の視点なども適切に位置付けた上で、「市教育委員会全体で進める」という意識が読み取れる構成になると、説明する側としてはより説明しやすいと感じる。

■笠原委員長

今の太田委員の意見について、事務局のコメントはあるか。

■事務局

太田委員の指摘のとおりである。目標1も同様であるが、目標3の指標については、事務局としてもかなり悩んでいるところである。特に目標3については、教科に関する調査のどの部分を根拠として指標に位置付けるのが、正直なところ、十分に整理しきれていなかった。

算数・数学担当指導主事からも、年によって出題内容が変わるため同じように扱いにくい、という趣旨の指摘があり、事務局としても悩ましい状況である。それでも、現時点でどこを示すべきかを考え、ひとまず言葉として整理して掲載しているというのが実情である。したがって、当該箇所については一度持ち帰り、改めて検討する。

■笠原委員長

注記で補うという方法もあり得る。つまり、どの設問や領域を扱うかによって解釈が変わり得ることや、先ほど太田委員が述べた懸念点を、注として付すというやり方である。

例えば、最終的にどの項目を採用しても似たような調査結果しか得られない、あるいは年度によって出題が変わって単純比較が難しいといった事情がある場合には、「指標と目標を安易に結び付けないよう留意すること」といった注記を添えるだけでもよい。そうすることで、読む側が過度に断定的に受け取らず、一定距離を置いて理解できるようになると考える。

28 ページのこの図についても同様である。これは市教育委員会全体として学校を支えるという趣旨の図である以上、支える側に位置付くのは教育指導課だけではなく、教育委員会事務局のうち学校教育に関わる各部署を含めた全体であることが分かるようにすることが重要である。そのため、この図の中に何を盛り込むかは改めて検討が必要かもしれない。少なくとも「できるだけ全体で関わっている」ことが伝わる構成にするという視点も含めて検討してほしい。

他に意見はあるか。

■小日向委員

2点意見を述べたい。

1点目は、先ほどの28ページの図にも関係するが、2ページの図も含めて、図にタイトルが付いていないことが気になる。図だけが単独に掲載されているため、初めて見る人には「これは結局、何の図なのか」「これだけをやれということなのか」と受け取られ、解釈が狭まってしまうおそれがある。したがって、タイトルは付けた方がよいと考える。

特に2ページの図については、これが「到達すべきゴール」や「完成形」と誤解されないようにしたい。おそらく意図としては、学びにはさまざまな

側面や切り口があることを示し、特定の型にはめるためのものではないはずである。私としては、この図は完成したものというより、これから育ってほしい図、あるいは現場や関係者に一定の余地を委ねながら活用していくための図であると捉えている。

その意味で、このプランも、受け取った側が「これだけをやれ」と感じるものではなく、「ここからさらに生み出していこう」という余白があるプランとして伝わるとよい。例えば、図を活用して「豊かな学びについて、他に何を思い描くか」「今、何ができているか」といった問いを立て、大人も子どもも目に触れる形で話し合いや振り返りに使えるようになると素敵だと思う。

2点目は、教員の立場でこの資料を受け取ったとしても、全てを同じ密度でじっくり読み切ることは難しい。私なら、まず「では自分は何をすればよいのか」という実務上の手掛かりになる部分を優先して拾い読みしたいと考える。その意味で、教員への具体的な助言や行動のポイントとなる箇所が、例えばゴシック体で示される、あるいは視覚的に分かる形で強調されていると、目に留まりやすく、使いやすい資料になると思う。

先ほど太田委員が述べたように、例えば18ページ下段のような「教員に求めること」が書かれている部分は、子ども・生徒に直接関わる教員がまず見る箇所になりやすい。そこを読んでから、必要に応じて上位の説明に戻って理解を深める、という読み方が想定される。

このように、先生方にとってのガイドブック的な要素、すなわち「まずここを見ればよい」「ここが実践のポイントである」と分かる工夫があると、現場でより活用してもらえないのではないかと考える。

■笠原委員長

事務局側の事情を考えると、委員として言いたいことはあっても、あえて控えておこうという気持ちが出てくるのも理解できる。

しかし皆さんは、この間ずっとこの内容に心を砕いてきた。よりよいものに仕上げ、配布して終わりにならないことが大切だ。渡しただけで、どこかに積まれ、どこかに紛れて「そんなのがあったのか」となってしまうのは、最も好ましくない。たとえ1ページでも、教員にとって意味のある形で活用され、手に取ってもらえるものとして学校に届くことが、このプランの目的に叶うものとなる。委員の意見も、その点を願って出されているのであり、その趣旨は事務局にも当然伝わっているはずである。

もちろん、全ての意見を反映することは、時間や紙面の制約もあり難しい。しかし、大事にしたい点は事務局と私たちで大きくは変わらないと考える。他に、まだ意見があれば伺いたい。

■安藤委員

仮に教員がこのプランを読む、という前提で考えると、2ページ中央にある「学校の各教科等における学び」を、特に「基礎・基本的な学び」はこのプランの中でどのように位置付け、どこで受け止めればよいのかが分かりにくい。私が探した限りでは、どこを読めばこの点を捉えられるのかが見えにくかった。

学校が最も取り組まなければならない核の部分は、まさにそこだと思うので、その文言や位置付けがどこかで明確に示されているとよいと感じる。

また、10ページ下から2～5行目には、令和8年度以降、児童生徒が受ける教科調査を精査・精選し、市独自の教科調査は実施しない旨が書かれている。この方針により、学校として教科の到達状況を把握する材料が得にくくなるのではないか、という懸念がある。

そのため、子どもたちに基礎・基本が定着しているかを、学校は今後どのように見取り、確認していけばよいのか。そこが心配である。

自校でも、市の学力調査の結果を見ながら、「各学年で必要な内容のうち、何が不足しているのか」を点検し、具体的に手当てする取り組みを始めたところである。例えば、4年生では分度器に関する問題が十分にできていなかったなので、そこをフォローしよう、といった動きにつながった。ところが、今回、市独自の教科調査が実施されなくなるとなると、そのような手掛かりが得にくくなり、今後は学校独自に同様の取り組みを組み立てていかなければならない。その点には不安がある。

さらに、12ページ中央付近の「そして」以降の記述についても懸念がある。「児童生徒が学ぶ楽しさや価値などを自覚したとき、知識及び技能の習得や思考力・判断力等の育成につながるようにしていきましょう」という趣旨は理解できるし重要でもある。しかし、書きぶりによっては、「まず学ぶ楽しさや価値が大事で、知識・技能の習得は『つながるとよい』程度の位置付けなのだ」と受け取られてしまうおそれがある。

また、18ページの最下段には、「そして家庭においてもペーパーテストなどの点数や表面的な出来栄だけで評価せず、その子なりに工夫していることを聞いてみたり、失敗や遠回りも成長の一部として受け止めたりする関わりが大切であることを家庭と共有しましょう」と記されている。趣旨は理解できるが、それだけでよいのか、という引っ掛かりも残る。

教員が目にしたときに、学校が今後も「各教科等における基礎・基本的な学び」を大切にしなければいけないこと、そしてそれが学校の本分であることが、どこかでしっかり伝わるように、文章として具体的に示されている箇所が欲しい、というのが率直な思いであり、先ほど述べた不安ともつな

がっている。

■笠原委員長

前回の委員会が終わった後に、副委員長である西野委員と話した際、西野委員が「言い忘れたことがある」と述べていた。具体的には、「各教科における基礎・基本の定着という点を、やはりしっかり捉えて文章として書き込むべきだ、ということをもう一言言っておけばよかった」という趣旨の発言であった。私も確かに大切だと感じたことを、今の議論を受けて思い出した。

西野委員に伺いたい。今、安藤委員が指摘した点について、どのように考えるか。

■西野委員

我々は「学力を広く捉えていく」という、これまでの議論の経過をよく理解しているが、詳しくご存知でない方にとっては、今回の整理が明らかな方針転換のように見える部分がある。加えて、2ページの図の中心にある「各教科等における基礎・基本的な学び」について、本文中に特段の記述が見当たらないことは、現場の教員にとって、それをどう理解し、どう実践に落とし込めばよいのかという点で、戸惑いを生む可能性があると感じる。

もちろん、基礎・基本を前面に強く打ち出し過ぎると、プラン全体の構成や他の方針との整合性の取り方が難しくなる面もある。しかし、少なくとも「基礎・基本から逃げたわけではない」ということ、すなわち、本推進委員会の5回にわたる丁寧な議論を経た上での意図的な整理であることは、文章として伝わるようにしておく必要がある。

具体的には、「はじめに」に盛り込むのか、第1章から第2章にかけて適宜散りばめるのか、あるいはどこかにまとめて明示するのかは検討が必要であるが、いずれにせよ、基礎・基本の位置付けを明確に示すことが必要だと考える。

■笠原委員長

基礎・基本の定着は義務教育9年間の最重要課題であり外してはならない。安藤委員が指摘されたことを文章中にどう反映するか、事務局で検討してほしい。事務局は対応をお願いしたい。それでは、残りの委員の方々からのご意見を伺いたい。

■宇佐美委員

感想になってしまうが、目標の以降の書き方が非常に見やすくなり、コラ

ム等で内容の紐付けもされていて、とてもよいと感じている。

その一方で、ぱっと見たときに、先ほど太田委員が指摘した「データの活用」を用いる目標3の指標については、私も職場にこれを下ろす場面を想定すると、十分に説明できないと感じた。ここが今後どう整理されるのか、また、このまま残るのであれば、教員にどのように説明すればよいのかが課題である。資料は渡して終わりではなく、配布する際には職場内で誰かが教員に説明し、理解を広げていかなければならない。したがって、周知の観点からも、目標3の指標の意図や読み取り方に関する注釈等が、今後追加されるとよいと感じた。

■山本委員

各目標が示され、それを実現するための手立てが2つ示され、次の見開きで分析を示すという構成は、とても見やすくなったと感じている。

ただ、ここまで繰り返し話題に出ているように、現場の教員が初見でこの資料を一気に読むことを想定すると、コラムが挿入されていることで、分量としては少し多く感じるというのが率直な感想である。せっかく入れているのに申し訳ないが、コラムの位置がどこにあると最も効果的なのかは、再検討の余地があると思う。

例えば、本来であれば、まず「目標1だけでも読もう」と思った人が本文を読んで、最後に補足としてコラムが出てくる、という配置の方が読みやすい場合もある。現状の配置には、あえてこの順番にしたねらいがあるのかもしれないが、「必要であればコラムを読む」という導線になっていないと、最初からボリュームがある資料だと受け止められる可能性がある。

■西野委員

細かい点だが、2ページの図と28ページの図は、図の位置関係やずれ方の印象が異なっており、「あちらはずれているのに、こちらは違う」というような違和感がある。

また、2ページの「学び」の要素と、28ページの「施策」とが対応関係としてリンクしていれば分かりやすいが、かといって全てが対応しているようには見えない。似た図を複数掲載するのであれば、両者が「リンクしている図」なのか、「必ずしも一対一で対応しない図」なのかを明確にした方がよいと考える。

さらに、根本的な確認として伺いたい。このプランは紙で配布されると思うが、各学校が令和8年度から11年度までの4年間で、どのような順序やロードマップで取り組むのかについて、別途示される予定はあるのか。紙だけが配布され、実施の順番や進め方を各学校に一任する形になると、取り組

みが学校ごとにばらばらになり得る。

したがって、この4年間をどう進めるのかという見通しや手順について、事務局または教育委員会として、各学校に対して何らかの提示を行う予定があるのか。前提として、その点を確認したい。

■事務局

これまで、ロードマップを具体的に示すことはしていない。ただし、プランが完成した際には、各学校に対して周知・説明を行ってきた経緯がある。前々回のプランの際には、実際に各学校へ説明に伺ったこともある。

一方、指導主事の人数が減っている事情もあり、全校へ個別に説明に回ることは難しい。そこで、年2回実施している「学力向上担当者会」において説明し、担当者から各校での周知を依頼している。1回目の担当者会でプランの趣旨を説明し、各学校の担当者が校内で伝えてもらう形を想定している。さらに、教育指導課で年3回行なっている学校訪問の中で校長に説明を行う。特に夏休み明けの2回目の学校訪問では、各校にプランの指標に基づくデータを出してもらい、分析した内容を共有し、課題や状況を吸い上げる予定である。

これを4年間繰り返し、担当者会では継続的にプランに触れ、学校訪問でも毎年、校長がプランの指標を意識して分析する、という形で進捗管理することになると考えている。昨年度の運用と同様の枠組みである。

■西野委員

今の説明によって管理職は理解できると思うが、最も重要なのは、大多数の現場の教員にまで浸透していくかどうかである。

したがって、来年度にいきなり実施するのは難しいかもしれないが、再来年度に向けて、例えば来年度の段階で「教員がどこまでこのプランを認知しているのか」「どの程度理解できているのか」といった点を把握する調査を行っておく方がよいかもしれない。負担があることは承知しているが、そうしないと、本プランを紙で配布して終わりになったり、部分的には分かっているけれども全体像が共有されていなかったりするおそれがある。

先ほどの説明により、この4年間が「渡して終わり」ではないことは理解した。しかし、今回は土台となる「学力の捉え方」を転換しようとしているので、より丁寧なコミュニケーションが必要である。その意味で、必要に応じてロードマップの策定も検討することが重要であり、再来年度以降に向けて考えていくべきだと考える。

■笠原委員長

これまでも、いわゆるロードマップを示すというより、各学校の取り組み状況を把握できるような内容になっていたはずである。

その点について、西野委員は今年度が初めての委員であるため、この会議が今後、このプランを基にどのように進んでいくのか、概ねの流れを説明できるのであれば、事務局から説明してもらった方がいいのではないか。

例えば昨年度は、委員会として各学校を訪問し、授業を拝見して、各学校がどのような取り組みをしているのかを実際に確認した。そして、プランとの整合性という観点から、学校が取り組みを具体的に実現するためにどのように工夫し努力しているのかを見取り、その場で校長や担当教員から説明を受ける機会もあった。ロードマップを学校任せにするのではなく、学校の実態に合わせてどう進めていくかについて、学力向上推進委員会も決して傍観しているわけではない。

今年度の本委員会の役目はプラン作成にあたって方向性を示す答申を作成することだったが、次年度以降はこのプランの進捗管理という役目があるということを加えて、事務局で補足してもらいたい。

■事務局

来年度が1年目であるため、まずは年度途中の段階で、指標の状況が実際にどうであったのかを共有し、分析することになる。そして年度末には総括として、1年間を振り返る形になる。その際には、プランの浸透という点にも関わってくるが、各学校がどのような状況だったのか、どのように取り組んだのかなど、さまざまな情報を共有できる年度にしていきたい。

それ以降については、これまでの推進委員会の実績等も参考にしながら、学校現場で実際に何が行われているのかを委員会として共有する時間を設けることも必要であると考え。加えて、このプラン自体の総括、すなわち令和11年度に次期プランの検討へつなげる作業は、今回と同様の流れになると想定している。そのため、令和10年度から11年度は、その総括を見据えた運営になっていくと考えている。

■笠原委員長

事務局として、このプランをどのような方向性で進めていくのか、一定のアウトラインを持っていることが重要である、という点を西野委員が指摘したのだと理解している。それは学校も同じで、学校運営の中で日常的に見通しを持って取り組んでいるはずである。その上で、この委員会も学校とつながりながら進行管理に取り組んでいるということ、関係者に確実に理解してもらったことが重要だと感じる。

西野委員、以上の理解でよいか。

■西野委員

その通りである。

■笠原委員長

他に追加の意見はあるか。今回は短い時間で確認していただいたが、もし追加の意見があれば2月末頃までに、もし意見があれば事務局宛てにメールで送っていただくことでよいか。

■事務局

3月5日に教育委員会の定例会があり、そこで本件を報告する。したがって、それまでに内容を確定できる状態に仕上げなければならない。そのため、意見提出の期限を2月末としてしまうと作業が間に合わない。申し訳ないが、気付いた点があれば、できるだけ早くメールで送ってほしい。

■笠原委員長

少しでも気になった点があれば、できるだけ早く事務局に連絡してほしい。それでは、本日の段階で皆さんから感想・意見等は出尽くしたということよろしいか。

ご協力に感謝する。以上で今年度の学力向上推進委員会を終了する。

令和7年度

第5回 横須賀市

学力向上推進委員会



令和8年（2026年）2月9日（月）

教育研究所 第2研修室

【次第】

1 開会

2 教育指導課長あいさつ

3 協議

次期「横須賀市学力向上推進プラン」（案）について 資料1

4 連絡

5 閉会

よこすか豊かな学びづくり推進プラン（案）

令和8年度（2026年度）～令和11年度（2029年度）



横須賀市教育委員会

はじめに

策定の趣旨と「豊かな学び」づくりのための方向性等について

本市の学力向上に資する「横須賀市学力向上推進プラン」は、「児童生徒の学習意欲の向上」と「全国学力・学習状況調査（以下、「全国調査」という）の結果が全国平均を上回ることを目標に平成21年度に策定し、本市の全ての児童生徒に「確かな学力」を育成することを目指してきました。前プラン（令和4年度から令和7年度）では、目標1を「学び合う集団の育成を図る」、目標2を「粘り強く学ぶ力の育成を図る」、目標3を「学力層全体の引き上げを図る」と設定し、取り組んできました。

前プランに掲げた目標のもと、学校研究等が進むことで、目的や状況に応じてグループワークや話し合い活動が学習活動に取り入れられ、児童生徒が自分の意見を表現したり、他者の意見に共感したりして、自分の考えを深める学び合いの場が設定されるようになりました。また、授業後には児童生徒の具体的な姿や発言を教師同士で共有し、どのような資質・能力が育成されているのかを分析する取組も進められました。そして、3つの目標について成果が顕著だった9つの小中学校に聞き取りをすると、学級経営や授業づくりに関する次の4つの共通点がありました。

「日常的に自由に話し合える風土」

「安心して学ぶことができる教師とのかかわり」

「子どもが学びの必然性を感じる動機付け」

「学びの自覚や実感を伴った振り返り」

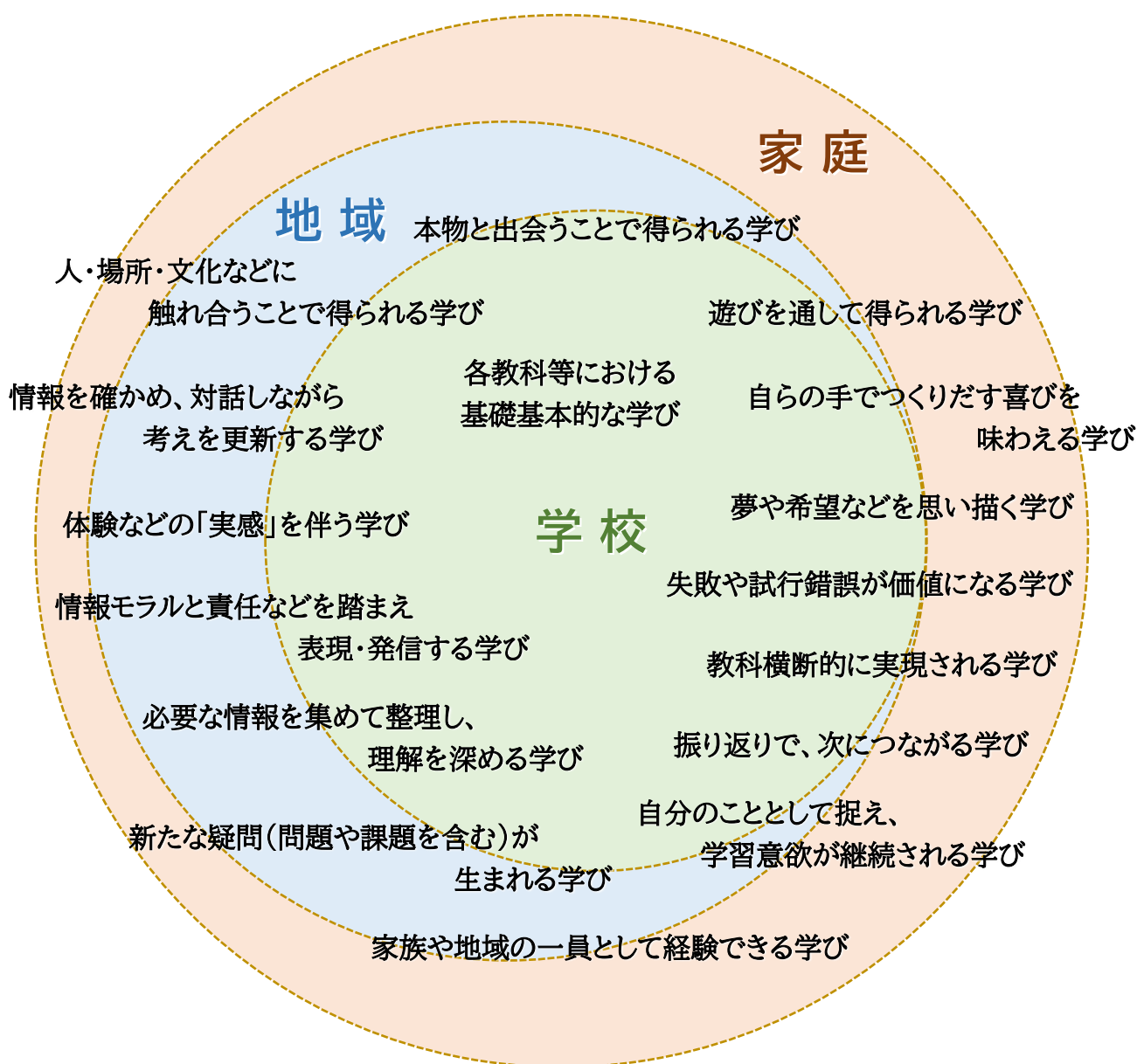


この4つの共通点の根本にあるのは、「児童生徒を大切にすること」「教師が児童生徒の学んでいる姿をイメージして学校研究を推進すること」など、私たちが大切にすべきことを再確認することができました。

一方で、「学力向上」という言葉は、「ペーパーテストなどの点数を上げること」といったイメージで受け取られやすく、“学力＝教科内容に即して形成される認知的な能力”というような狭い意味で捉えられやすい現状や、全国調査等の結果が十分に授業改善に結び付けられていないという課題が残っています。

そうした状況を受け、本プランでは、これまでの学力観を見直し、児童生徒一人一人がよりよく生きていくために必要な力を「資質・能力」ベースの考え方にに基づき、学力観を総合的に捉え直しました。

そして、横須賀が目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好きと誇れる人づくり」の実現を目指し、児童生徒が将来の予測困難な社会をたくましく生き抜き、持続可能な社会の担い手として成長できるよう、これまで育成を目指してきた「確かな学力」を資質・能力の視点に立って捉え直し、それを「豊かな学び」と置き換えることとし、「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」として計画を策定しました。そして、新たなプラン名にある「豊かな学び」を以下のようにイメージして、児童生徒の学びを豊かにすることを目指します。



※この図は学校・家庭・地域が重なり合っているイメージをご覧ください。

ここで示すような「豊かな学び」を児童生徒が経験することによって、各教科等における基礎基本などの認知的な能力に加え、失敗しても挑戦し続ける力（レジリエンス）や共感しようとする力、物事に没頭する力などの非認知的な能力の育成にも、より着目できるようにしたいという意図があります。

ここで注意すべきことは、児童生徒の資質・能力の育成状況等を捉える際には、これまで各学校で分析を行ってきたように全国調査等で得られる教科調査の結果から分析できることにも引き続き着目し、認知的な能力と非認知的な能力の両面を一体的に捉えるということです。そして、両面を一体的に捉えながら、児童生徒のよさや可能性を最大限に伸ばし、児童生徒が多様な価値観や課題に柔軟に向き合い、他者と協働する力、粘り強く課題に向かい、学び続ける力の育成を目指します。

また、子どもの成長を見守る大人たちが校種等を超えた学びのつながりを意識することも大切です。その成長段階での子どもの姿を具体的にイメージして成長を促すとともに、児童生徒が安心して豊かに学び続けられるよう、目の前の児童生徒の発達段階や特性を踏まえた支援につなげます。

これらのことは、学校だけではなく、家庭や地域ともつながらなければ実現することはできません。児童生徒が自ら思い切って一歩踏み出し、学ぶことの楽しさや、作り出す喜びを実感できる新たな学びの在り方を、横須賀市で一体となって探究しながら、本プランを通して、本市の児童生徒が夢や願いをもって未来に羽ばたくことのできる教育を目指します。


目次

第1章	よこすか豊かな学びづくり推進プランの基本方針	5
第2章	よこすか豊かな学びづくり推進プランの目標及び指標	8
	目標 1 共に学び合う集団をつくる	11
	目標 2 粘り強く学ぶ力を育てる	15
	目標 3 社会とつながる力を育てる	19
	目標 4 生活や学びの土台となる力を育てる	23
第3章	よこすか豊かな学びづくり推進プランと主な関連事業	27



第1章

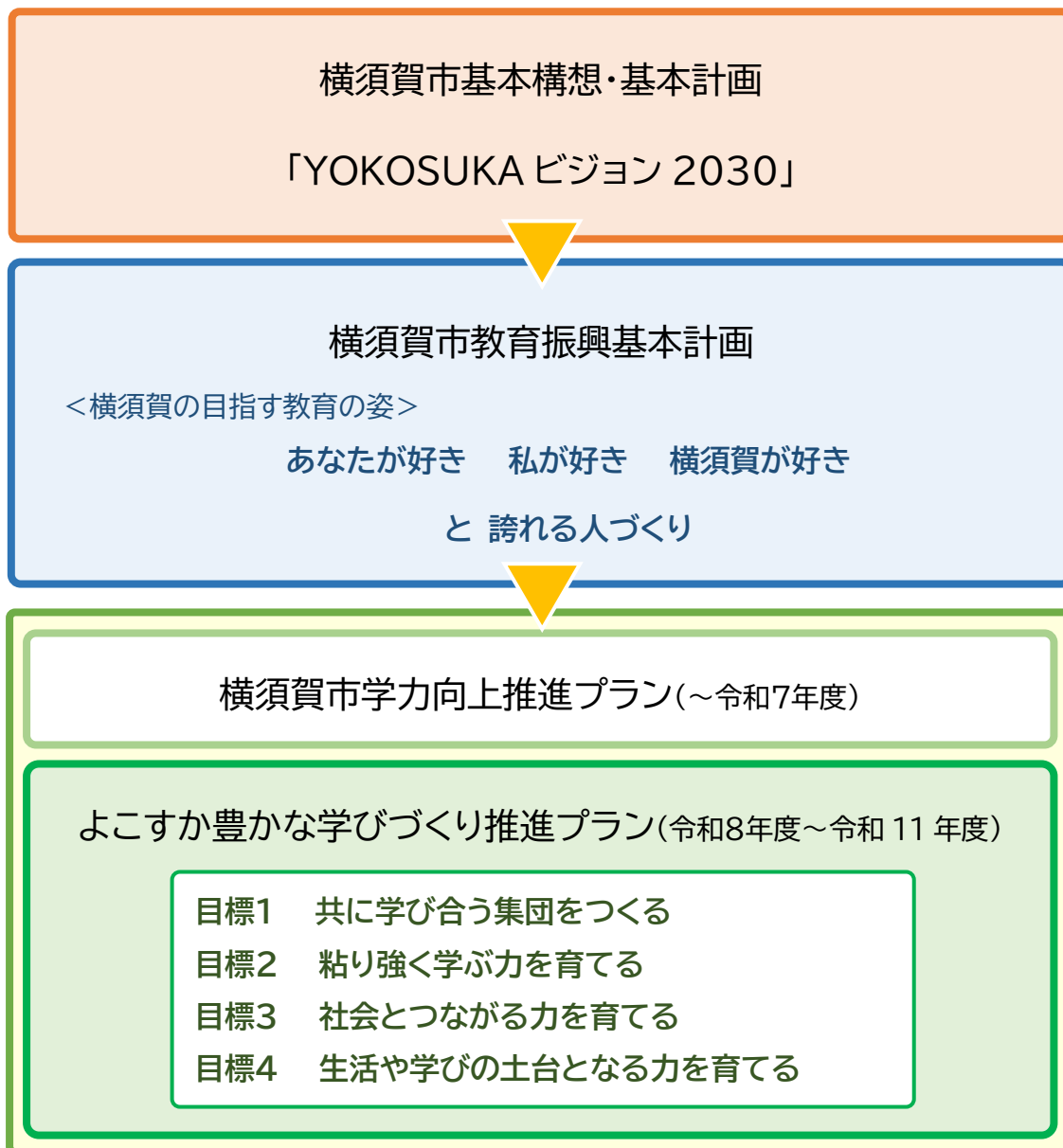
よこすか豊かな学びづくり推進プランの基本方針



本プランは、令和7年度横須賀市学力向上推進委員会
において示された「答申」に基づき策定しました。

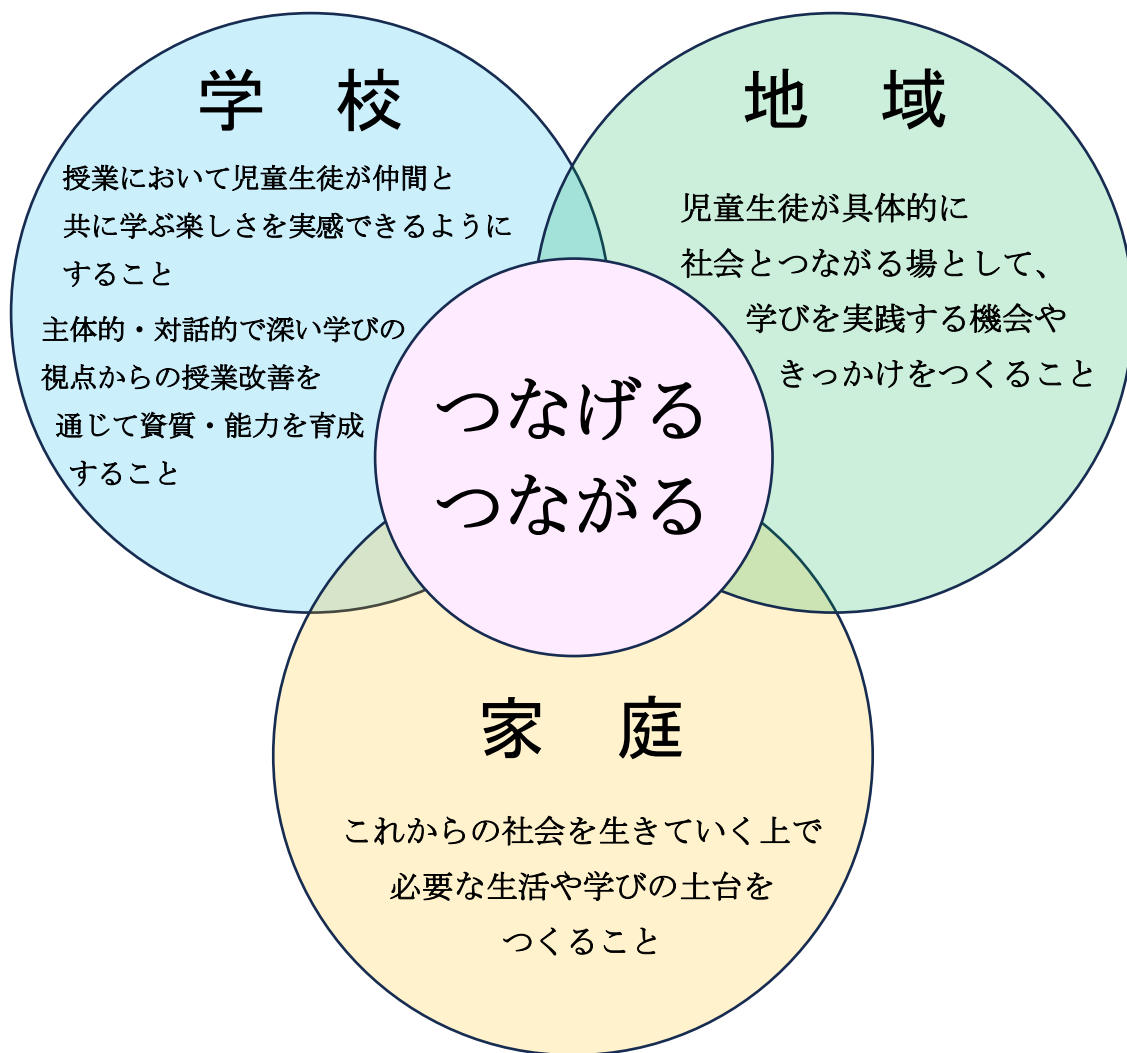
なお、本プランの期間は、令和8年度から令和11年
度です。

【本プランの位置付け】



予測困難な時代である今日においては、生成AIなど多様な情報技術が融合する現代のデジタル化社会を生きる児童生徒の姿もイメージする必要があります。また、児童生徒一人一人の力を伸ばし、横須賀市が目指す教育の姿を実現するためには、「学校・家庭・地域が三位一体となって取り組むこと」が大切です。


その際、学校や家庭、地域が重視して取り組むこととして、次のようなことが考えられます。



そして、学校・家庭・地域が三位一体となって取り組むためのキーワードを「つなげる・つながる」とし、横須賀市教育委員会がその全体をサポートします。

第2章

よこすか豊かな学びづくり推進プランの目標及び指標



本プランでは、横須賀が目指す教育の姿「**あなたが好き 私が好き 横須賀が好き** と誇れる人づくり」の実現を目指し、児童生徒一人一人がよりよく生きていくために必要な力を資質・能力の視点に立って捉え直し「4つの目標」として掲げました。この「4つの目標」の達成を目指すことで児童生徒の「豊かな学び」につなげていきます。

本プランの「4つの目標」は、次のとおりです。

目標 1 共に学び合う集団をつくる

目標 2 粘り強く学ぶ力を育てる

目標 3 社会とつながる力を育てる

目標 4 生活や学びの土台となる力を育てる

「目標1」及び「目標2」については、前プランで大切にしてきたことを引き継ぎ、これまでの成果や課題を踏まえてさらに進めるものです。「目標1」は、授業をはじめ学校生活の中で、児童生徒が仲間や教師などの他者と共に学ぶことによさを実感できる集団づくりを目指すものです。また、「目標2」は、児童生徒一人一人が学ぶ中で、すぐに答えを求めるのではなく、考え方や学び方を変えたり、試行錯誤を繰り返したりしながら、最後まで課題に向き合う児童生徒の粘り強さの育成を目指すものです。

「目標3」では、学校での学びが普段の生活や地域の活動などにもつながり、学んだことが日常や社会で役に立つ実感に結び付けていくことを示しています。児童生徒の資質・能力は学校だけで育てられるものではありません。学校と地域が連携し情報を共有することも大切です。昨今発展が著しい様々な情報技術を適切に活用しながらも、地域の人や文化に直接ふれられる体験の場をつくるなど、児童生徒が実感を伴って学べるようにしていくことを目指します。

「目標4」では、子どもがさまざまな体験を通して、実感を積み重ねることの価値を、子どもを支える大人（学校・家庭・地域）が理解し、子どもが豊かに学び、生活できるようにしていくことを示しています。特に重要なのは、大人の子どもの関わり方です。子どもが学校でも家庭でも地域でも安心して過ごせるように、「子どもの成長を支え合う」という考え方を共有し、それを具体的な実践を通して三者がつながることを目指します。

この「4つの目標」の到達度を測り、適切に進捗管理を行うためには、全市的な質問調査（横須賀市児童生徒学習状況等質問調査（以下、「市質問調査」という））を行い、自校の児童生徒が学びに対する意識や、学級の間関係、社会とのつながり、生活習慣に関する事などを把握します。本プランでは、先に示した「4つの目標」の視点から、独自の質問調査を行い、児童生徒の実態を把握します。調査対象は、小学校では2～5年生、中学校では1～2年生です。そして、全国調査における教科調査の結果と合わせて、非認知的な要素を含めた児童生徒の資質・能力が育成されているのかを目標ごとに、次のように多面的・多角的に分析します。

また、本プランでは、上述したように市質問調査によって学習への向き合い方などを把握するとともに、各学校の最終学年で実施される全国調査の教科調査の結果を活用して分析することによって、本市の成果と課題を捉えます。複数のデータを総合的に捉え、認知的な能力と非認知的な能力のバランスのよい育成を目指します。

本プランの「4つの目標」は相互に関連し合い、児童生徒の資質・能力を多面的・多角的に育成するという設定の意図があります。本プランに掲げたそれぞれの目標のつながりを意識するとともに、各学校の実情や児童生徒の発達の段階や特性に合わせた取組を進められるよう、本プランを活用し教育課程の充実や家庭・地域との連携を図ってください。

なお、これまで実施してきた「全国を100とした教科指導内容の定着状況の全国比較」は、小・中学校の各段階における学習状況を捉えるために本市としては引き続き行います。全国調査は、児童生徒が学習した内容を「どこまで理解できているか」「どこでつまづきやすいか」などを具体的に分析するための大切な資料となり、指導改善などに対する成果や課題が具体的に見えてきます。また、全国調査は年々精緻化しており、正答率だけでなく、知識及び技能や思考力、判断力、表現力等の傾向、領域ごとの定着状況などを多面的に把握することができま。実際に、全国調査の結果は、指導の工夫・改善につなげやすい形で示され、各学校での活用性も高まっています。そうした状況を受け、令和8年度以降は、児童生徒が受ける教科調査を精選し、結果の分析や授業改善等により力を入れるため、市独自の教科調査は実施しません。全国調査の結果を基に児童生徒の実態を把握し、そこから見えてくる成果と課題を踏まえて、本市の豊かな学びづくりにつなげていきます。

目標 1

共に学び合う集団をつくる

(1) 「共に学び合う集団」について

「共に学び合う集団」とは、多様な他者を価値のある存在として尊重し、仲間と協働して様々な課題を解決していく集団であり、共に学び合うことを通して、自分のよさや可能性を認識して個性を伸ばすことができる集団を目指します。また、教師は児童生徒が仲間や教師などの他者と共に学ぶことの意義を実感できるようにすることを重視し、児童生徒が主体的・対話的に授業に臨むという視点を持ちながら授業をつくることで、児童生徒の学びに向かう意識を高めます。

コロナ禍を経て、多くの児童生徒や教師、そして保護者が「友人と意見を交わすこと」「顔を合わせて学び合うこと」などといった、学校で学ぶことの価値を再認識しました。また、一人一人が安心して意見を述べられること、分からないことを分からないと言えることなど、心理的安全性が保たれた環境は「豊かな学び」の大前提であるとも言えます。



① 目標指標に関連する調査結果(値)が大きく上昇した学校(抽出校9校)の共通点とは…(2023の調査より)

本プランの「はじめに」でも述べましたが、令和5年度、前プランで掲げる3つの目標について成果が顕著だった9つの小中学校に聞き取りをすると、学級経営や授業づくりに関する4つの共通点がありました。そのことについて右のリーフレットにまとめ、令和5年度の学力向上担当者会で、共有しました。このリーフレットには指導改善等に関する様々なヒントがあります。是非、ご覧ください。



(2)「共に学び合う集団」をつくるためには

① 必然性のある動機付けから学びを自分のこととして捉えられる授業を計画する

児童生徒が主体的・対話的に学びを深めていくためには、まず、単元や題材などにおける必然性のある動機付けがポイントになります。そして、児童生徒が学びを自分のこととして捉えられるように導入から終末までの指導計画を立てることが大切です。

また、自分たちで課題を設定し、仲間と解決しようとするような探究的で協働的な単元や題材などの計画を立てることも大切です。このような学習経験を通して、新しい考え方や他者と関わることのよさに気付きます。自らの学びを深めることができたという手応えを積み重ねることで、次の学びへの意欲を引き出します。

そして、児童生徒が学ぶ楽しさや価値などを自覚したとき、知識及び技能の習得や、思考力、判断力、表現力等の育成へとつながるようにしていきます。

※イントラネットには、教科等指導員の指導案を掲載しています。各教科等における指導と評価の計画の具体例として参考にしてください。

② 安心して学ぶことができる学級や学習環境をつくる

児童生徒の学習意欲を高めるには、誰かが発した疑問や意見について、みんなで真剣に考えたり、共感したりするような集団づくりが大切です。そのために、まずは教師が率先して相手の思いを肯定的に受け止めるなどして、互いに認め合い日常的に自由に話し合える風土をつくることが不可欠です。また、グループワークや話し合い活動の際には、児童生徒が何のために話し合っているのか分からないような状況にならないように、活動のねらいに即した支援を行い、他の児童生徒と意見交換したり、協議したりできるようにすることが大切です。そして、「仲間と一緒にだからこそ学びが深まる」「クラスみんなで考えると、一人では気付けなかったことに出会える」と感じられる学年や学級集団を育成していきましょう。

(3) 達成状況の分析について

「共に学び合う集団をつくる」の達成状況については、成果指標（アウトカム）と活動指標（アウトプット）の2つの指標から分析します。

【成果指標（市質問調査による分析）】

児童生徒が、授業や学校生活において、安心して自分の意見を言えたり、思いを受け止めてもらえたりしている実感があるかを、市質問調査における次の質問項目の肯定回答率によって調査します。

調査対象は小学校2～5年生と中学校1～2年生です。本市として達成状況を分析する際には、小学校5年生と中学校1年生の結果を用います。

授業や学校生活では、友達や周りの人の考えを大切に、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいますか。

また、基準値は以下の肯定回答率とします。この数値は、令和7年度の横須賀市立小・中学校学習状況調査において、小学校5年生と中学校2年生に行った同様の質問「みんなで課題を解決する場面で協力しようとしているか」の肯定回答率です。そして、毎年基準値を上回ることを目標値としています。

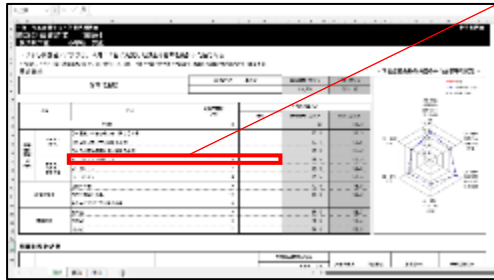
	基準値	目標値
小学校5年生	質問の肯定回答率 86.8%	毎年基準値を上回る
中学校2年生	質問の肯定回答率 89.9%	毎年基準値を上回る

各校においては、同一集団の経年変化に注目したり、同様の質問を年度末に行って意識の変容を独自で調査したりするなど、共に学び合う集団がつくれているかどうか、継続的に調査分析を行ってください。

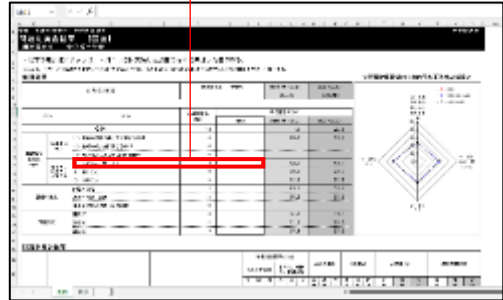
【活動指標（全国調査による分析）】

共に学び合う集団をつくることに関して分析するために、全国調査における国語科の「A 話すこと・聞くこと」の問題の正答率（02問題別調査結果）に着目します。

分類		区分
全体		
学習指導要領の内容	知識及び技能	(1) 言葉の特徴や使い方に關する事項
		(2) 情報の扱い方に關する事項
		(3) 我が国の言語文化に關する事項
	思考力、判断力、表現力等	A 話すこと・聞くこと
B 書くこと		
C 読むこと		
		知識・技能



▲ 小学校国語



▲ 中学校国語

この結果は、単に「発表ができる」などということではなく、目的に応じて相手の話を正確に捉え、自分の考えについても根拠をもって伝え、対話を通して考えを深めていく力を表しています。「共に学び合う集団」では、児童生徒同士が考えを出し合い、違いを比べるなどして納得できる形にまとめていく過程が日常的に起こります。

全国調査の結果からも、例えば「要点の取り違い」「条件の読み落とし」「根拠が弱い説明」「相手の意見を受けた発言の不足」といった各学校における課題等を考察することができます。これはそのまま、学級の話合い活動の状況について振り返るきっかけにもなるため、全国調査における質問調査の結果とあわせて見ることで、「話すこと・聞くこと」に関する力不足なのか「安心して発言できる関係性の弱さ」なのかを見立てやすくなります。

取組 1	全国調査における国語科「A 話すこと・聞くこと」の問題の正答率について、本年度の結果と前年度の結果を比較することで児童生徒の学習状況を分析する。
取組 2	学校全体で具体的な指導改善のための手立てを講じる。

※各学校における分析結果及びその手立て等を、教育指導課指導主事の計画訪問時に確認し、市全体での取組 100%を目指します。

目標 2 粘り強く学ぶ力を育てる

(1) 「粘り強く学ぶ力」について

授業において、教師の指示や説明に沿って展開するだけの指導や、正解にたどり着いたかという視点だけで児童生徒を評価しては、「粘り強く学ぶ力」の向上にはつながりません。「粘り強く学ぶ力」を育てる上で大切なのは、意図的に児童生徒がチャレンジできるように単元や題材などの計画を立てることや環境をつくることです。そして、児童生徒が分からないことや難しい課題に出会ったときに、すぐにあきらめずに、「もう少し考えてみよう」「別のやり方を試してみよう」と、自分なりに試行錯誤を続けられるよう、教師が適切に寄り添います。その際に、児童生徒がこれまでに習得した知識及び技能、身に付けてきた思考力、判断力、表現力等を児童生徒が自ら組み合わせて活用し、「少し難しいけれど、自分の力で解決したい」と感じられる課題に向き合えるよう支援することが大切です。一つの答えに急いでたどり着かせようとするのではなく、最適解を探ろうとチャレンジする過程を、授業の中心に据えることがポイントです。



② 全国調査のデータを有効に利活用するために…
(令和6年度の横須賀市教育研究所長期研究の調査より)

令和7年度の学力向上担当者会では、令和6年度の横須賀市教育研究所長期研究員による「全国学力・学習状況調査データの利活用に関する研究」の研究成果について、報告がありました。実際に“分析ワークショップ”を行った幾つかの学校から「全教員で全国学調の全問題を解いてから、解答類型を基に児童生徒の思考を具体的にイメージすることで、学校組織としてはもちろん、教師自身の意識の変容があった」という報告もありました。

(令和7年度「学校教育だより」11月号 再編)



令和7年度学力向上担当者会
(10月15日)の様子

(2)「粘り強く学ぶ力」を育てるためには

① 難しい課題に対しても工夫して解決しようとする経験ができるような 単元や題材などの指導と評価の計画を検討する

「難しい課題」とは、児童生徒の能力や可能性を今より一歩高めるような挑戦的な課題です。粘り強く学ぶ力を育てるためには、そのような「難しい課題」に対してもあきらめずに工夫して解決しようとするような経験を積めるよう、指導計画を検討することが重要です。

探究的な学習活動や協働的な体験活動を通じて、児童生徒自身が、それまでの学びを振り返り、次の活動への見通しを立てたり、よりよいものを目指して試行錯誤したりするような、学びを調整する場面を含む単元や題材などの指導と評価の計画が必要です。そうした学びの過程での教師による評価（授業内での言葉かけや見守り、ノートへのコメント等）や、「がんばることで解決することができた」という学びの自覚、実感を伴った体験は、学習意欲の向上にもつながります。

② 学習評価の在り方を見直す

児童生徒の「粘り強く学ぶ力」を育てるためには、学習評価の在り方を見直すことも重要です。学習の過程でつまづきながらも考え方を工夫したり、別の方法を試したりする「試行錯誤の姿」に焦点を当てて、その姿を励ますことは、児童生徒の学びを支えます。教師は、正答の有無や表面的な出来栄だけでなく、「どのように考えたのか」「どのような工夫をしたのか」など、学習の過程を具体的に受け止めたり、共感したりします。そして、学習の節目には児童生徒自身の言葉で振り返えられるように指導します。また、目標を小さなステップに分けて示したり、時間をかけて取り組める時間を設定したりすることで、「自分はここまでできるようになった」という学びの自覚や実感を児童生徒が持てるよう支援します。

こうした授業づくりと学習評価を通して、児童生徒が「時間はかかっても、自分は最後までやり抜くことができる」という自信や学習意欲となり、変化の大きい社会の中でも、自ら学び続けることができる「粘り強く学ぶ力」を育むことにつながります。

(3) 達成状況の分析について

「粘り強く学ぶ力を育てる」の達成状況については、成果指標（アウトカム）から分析します。

【成果指標（市質問調査による分析）】

児童生徒に、簡単にあきらめずに努力し続けたり、失敗をしてももう一度挑戦したり、自分なりに工夫したりしながら粘り強く学んでいく力が育成されているかを市質問調査における次の質問項目によって調査します。

調査対象は小学校2～5年生と中学校1～2年生です。本市として達成状況を分析する際には、小学校5年生と中学校1年生の結果を用います。

分からないことやわしく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか。

また、基準値は以下の肯定回答率とします。この数値は、令和7年度の横須賀市立小・中学校学習状況調査において、小学校5年生と中学校2年生に行った同様の質問「難しい課題にも挑戦して取り組もうとしているか」の肯定回答率です。そして、毎年基準値を上回ることを目標値としています。

	基準値	目標値
小学校5年生	質問の肯定回答率 82.0%	毎年基準値を上回る
中学校2年生	質問の肯定回答率 79.8%	毎年基準値を上回る

各校においては、同一集団の経年変化に注目したり、同様の質問を年度末に行って意識の変容を独自で調査したりするなど、粘り強く学ぶ力が育成できているかどうか、継続的に調査分析を行ってください。

「粘り強く学ぶ力」については、これまで教科調査の記述式の問題の無回答率から分析してきました。記述式の問題を解くためには、表現の途中で考えが行き詰まったり、答えが一つに定まらなかったりしやすい分、「最後まで取り組む」「やり方を変えて試す」「見直して修正する」といった学びの過程に「粘り強く学ぶ力」が発揮されます。しかし、前述（P. 9）のとおり、無回答となる背景には様々な要因があり、教科調査の結果（数値）から読み取ることは困難でした。

これら記述式の問題に関連する普段の学習活動では、条件を読み取り、根拠を整理し、筋道を立てて表現することが求められます。児童生徒が学習の過程で行う、見直しと試行錯誤を必要とする問題や課題は、「一回でできなくても、手順を変えれば前に進める」「根拠を探し直せば、説得力が増す」といった経験を積み重ねることができ、問題や課題に取り組む過程において、粘り強く学ぶ姿を見取ることができます。

このように、普段の授業中では、児童生徒の「粘り強く学ぶ力」を育てるために活動内容に変化を持たせたり、実際に「粘り強く学ぶ力」を発揮している姿を見たりする機会が多くあります。まずは、教師自身が目標や評価規準に対して具体的なイメージ（児童生徒の姿）を持ち、児童生徒自身がその内容や時間で「何をできるようにするか」を見通せる授業にすること、つまずきを想定しておき、途中の試行錯誤の姿を価値付け、再挑戦の機会を単元や題材などに組み込むことなども効果的です。

児童生徒が、すぐ正解に至らなくても、別のやり方を試したり、根拠を探し直したりする姿や、ヒントや助言を受け、誤りなどを「次の手がかかり」としている姿を評価することが重要です。このような児童生徒が粘り強く取り組む姿勢についての価値を児童生徒や家庭に積極的に伝えましょう。

また、家庭に学校で努力している様子を伝えたり、家庭での様子を聞いたりする中で、児童生徒に関する情報を共有することも大切です。そして、家庭においてもペーパーテストなどの点数や表面的な出来栄だけで評価せず、その子なりに工夫していることを聞いてみたり、失敗や遠回りも成長の一部として受け止めたりする関わりが大切であることも、家庭と共有しましょう。

目標 3 社会とつながる力を育てる

(1)「社会とつながる力」について

ここで言う「社会」とは、児童生徒の身の回りの社会であり、今後児童生徒が生きていく未来の社会もイメージしています。また、ここで改めて確認をしたいことは、児童生徒の学びは、学校の中だけで完結するものではなく、学校での学びが普段の生活や地域の活動などにもつながり、学んだことが日常や社会で役に立つ実感に結びつくことが大切だということです。とりわけ、生成AIを含む情報技術の進展が著しく、多様な情報があふれる現代において、情報の信頼性を見極め、それを適切に活用し、自分の考えを整理して発信する力を育むとともに、地域の人や場所、文化等とふれあいながら多面的・多角的に学ぶことが重要です。実感を伴う経験や体験を通して課題を見だし、その解決に向けて主体的に取り組む学びは、社会における様々な場面で活用できる概念的な知識の獲得につながります。

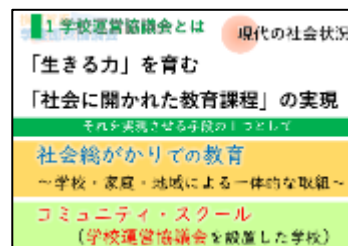
これらの力は、学校・家庭・地域が連携して育んでいくことが不可欠です。児童生徒や地域資源等を活用し、その地域ならではの学びを目指していきます。



③ 学校が、地域の中の学校であり続けること

～地域と共に創る学校 地域に愛される学校 地域を愛する子どもを育む学校～

本市では令和4年度から各学校や中学校ブロックに学校運営協議会を設置し、学校運営及び学校運営への必要な支援に関する協議を続けています。このコラム③のタイトルは、本市学校運営協議会全体のスローガンです。これまで各学校で地域の実態に合った様々な取組が生まれています。各学校の教育課程を地域の方をはじめとした学校運営協議会委員の皆さんとともに考え、社会総がかりでその地域における「豊かな学び」をつくりだしていきましょう。



第一回学校運営協議会情報交換会(令和4年12月21日開催:ヴェルクよこすか会場)の際に用いたスライドの一部。

(2)「社会とつながる力」を育てるためには

① 地域で「人・場所・文化」などと実際にふれあいながら学ぶことができる教育活動を設定する

デジタル化された情報があふれる今日、実感を伴った体験や自ら学びを自覚することがますます重要になっています。地域と連携して学習活動を進めていくことは、デジタル化された情報だけでは得られない、「人・場所・文化」などとの出会いにつながります。

地域には、「児童生徒が実際に社会と関わる場」をつくる大変重要な役割があり、地域で実際に学ぶことを通して、意図的、計画的に体全体を使って感じられる実感を学習活動に取り入れることが、児童生徒の学びを豊かにします。例えば、児童生徒が地域の方に案内してもらい、地域の歴史や文化などに触れていくこと、地域の商店街や企業、公共施設などで見学や体験活動を受け入れていただくことなどが、それに当たります。このとき大切なのは、「学校だけ」「地域だけ」で学びを完結させないことです。また、各学校で設置している学校運営協議会を活用して情報を収集したり、近隣の幼稚園などと連絡を取り合ったりするなどの連携・協働を図りながら様々なつながりを学びに取り入れていくことも必要です。そして、この学校、この地域ならではの豊かな学びをつくりあげてください。

② 日常生活と多様な情報とのつながりを意識した指導計画を立てる

学んだことが「社会でどう役に立つか」「日常生活とどうつながるか」を児童生徒が実感できるようにすることや、学んだことを丁寧に振り返ることは、児童生徒の資質・能力を育成します。例えば、総合的な学習の時間で、地域の課題をテーマに調べ、まとめて発表することや、理科で実際の生活経験に結び付けて観察や実験をすることなどがそれに当たります。

また、多様な情報技術を活用して、新たな表現を目指したり、インターネットを用いた調べ学習をする中で、整理したものをまとめて発信したりする活動を設定しておくことも有効です。その際には情報の信頼性や、生成AIなどを活用する中で注意すべきことに触れ、デジタルシティズンシップを育むことも必要不可欠です。

(3) 達成状況の分析について

「社会とつながる力を育てる」の達成状況については、成果指標（アウトカム）と活動指標（アウトプット）の2つの指標から分析します。

【成果指標（市質問調査による分析）】

児童生徒が情報の信頼性や必要性を見極め、自分の考えを分かりやすく発信する力と、その情報を実際に社会とつなげる力を育てられているかについては、市質問調査における次の質問項目によって調査します。

調査対象は小学校2～5年生と中学校1～2年生です。本市として達成状況を分析する際には、小学校5年生と中学校1年生の結果を用います。

自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか。

また、基準値は以下の肯定回答率とします。この数値は、令和7年度の全国調査において、小学校6年生と中学校3年生に行われた同様の質問「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか。」の肯定回答率です。そして、毎年基準値を上回ることを目標値としています。

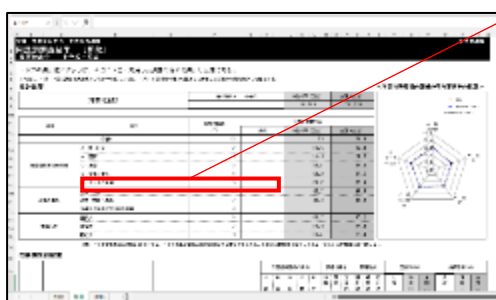
	基準値	目標値
小学校5年生	質問の肯定回答率 80.9%	毎年基準値を上回る
中学校2年生	質問の肯定回答率 89.2%	毎年基準値を上回る

各校においては、同一集団の経年変化に注目したり、同様の質問を年度末に行って意識の変容を独自で調査したりするなど、社会とつながる力が育成できているかどうか、継続的に調査分析を行ってください。

【活動指標（全国調査による分析）】

児童生徒の社会とつながる力が育っているかを分析するために、本プランでは全国調査における算数・数学科の「D データの活用」の問題の正答率（02 問題別調査結果）に着目します。

分類	区分
全体	
学習指導要領の領域	A 数と計算
	B 図形
	C 測定
	C 変化と関係
	D データの活用
評価の観点	知識・技能
	思考・判断・表現



▲ 小学校算数



▲ 中学校数学

現代の社会では、報道機関によるニュースに加え、SNS等に飛び交う情報や生成AIの出力など、数値やグラフ等を伴う情報が多様化し続けています。これらの情報を鵜のみにせず、条件や母集団、比較の仕方、見落とされやすい偏りなどを批判的に考察する力は、社会を生き抜くうえでは必要不可欠です。この全国調査の問題を実際に教師が解き直し、解答類型にも着目するなどして、例えば「グラフから読み取れる事実」と「そこから推測されること」を混同していないかなどの観点でつまずきを整理することができます。これを質問調査の結果とあわせて見ることで、「データの活用」領域において課題があるのか、各教科等の学習において実際の社会や身近な問題（課題）とそれに関するデータを関連付けて、発信したりする力に課題があるのかを点検しやすくなります。

取組 1	全国調査における算数・数学科における「D データの活用」の問題の正答率について、本年度の結果と前年度の結果を比較することで児童生徒の学習状況を分析する。
取組 2	学校全体で具体的な指導改善のための手立てを講じる。

※各学校における分析結果及びその手立て等を、教育指導課指導主事の計画訪問時に確認し、市全体での取組100%を目指します。

目標 4

生活や学びの土台となる力を育てる

※ 本プランでは、基本的に「児童生徒」と表記していますが、家庭での姿をイメージする際には「子ども」という表記を用いています。

(1) 「生活や学びの土台となる力」について

「生活や学びの土台となる力」を育てる上で大切なのは、子どもの言葉をまず受け止めること、気持ちに寄り添って共感の言葉をかけることなど、子どもを励まし支える関わりです。こうした日々のコミュニケーションが、子どもの自尊心を高め、生活や学びの土台を形づくっていきます。

子どもがどこにいても安心して健やかに過ごせるように、「子どもの成長をみんなで支え合う」という考え方を大人同士で共有し、学校・家庭・地域がつながって協力し合う姿勢が欠かせません。こうしたつながりがあってこそ、子どもの学びはより豊かで意味のあるものになります。

子どもが、さまざまな体験を通して、「実感を伴って豊かに経験すること」の大切さを感じられるようにするには、子どもを取り巻く大人が、その価値をしっかりと理解し、子どもが豊かに学び、いきいきと生活していくことを目指していきましょう。



④

家庭学習などにおける 子どもとの関わり方 について ～小学校保護者向けの家庭学習啓発リーフレット～



横須賀市教育委員会は、学校と家庭との学びをつなげることを目指し、小学校就学前の保護者及び市立小学校の保護者に向けてそれぞれ、家庭学習啓発に関するリーフレットを配付（配信）しています。

それぞれのリーフレットは、各保護者に向けてのメッセージを記載していますが、学校や地域でもこのリーフレットを基に子どもの学びや、子どもとの関わり方について、ご検討いただきたいと思います。具体的な内容については右の二次元コードから確認できますので、是非ご覧ください。



(2)「生活や学びの土台となる力」を育てるためには

① 学校・家庭・地域が思いを共有する

学校・家庭・地域がつながって、「この地域では、こういう体験ができる」「このような子どもたちに育ててほしい」という思いを共有することは、子どもの学びを豊かにするために重要なことです。例えば、学校で外部講師を招いて普段できない学びの場をつくる際には、講師と学習のねらいを共有して活動計画を立てることや、家庭に向けて子どもの情報を発信する際には、活動のねらいや児童生徒の成長の過程を具体的に伝えるといったことがそれに当たります。

また、子どもが「実際にやってみる」ことで学びを深められるように、様々な体験の場を学校・家庭・地域と連携してつくり、子どもの言葉や行動を肯定的に受け止めながら、子どものよさや可能性を見つめ「生活や学びの土台となる力」をみんなで育てていきましょう。

② 家庭と学校の学びをつなげる言葉かけや子どもとの関わり方についての情報を共有する

子どもの「生活や学びの土台となる力」を育てる上では、生活をともにする大人との毎日の関わりが大きな役割を果たします。特別なことではなく、日々の何気ないコミュニケーションが、子どもの自尊心や安心感を育てるうえでの土台になります。例えば、子どもが家庭で学校の出来事を話したとき、「それは違うでしょ」などとすぐ否定せず、まずは「そうだったんだね」「それはうれしかったね（つらかったね）」などと気持ちを受け止めることが大切です。成績や表面的な出来栄だけを見るのではなく、努力や成長の過程を伝えたり、失敗したときなどに、「一緒に考えてみようか」と、寄り添ったりすることで、「自分は大切にされている」「挑戦しても大丈夫」という気持ちになります。失敗も含めた子どもの経験や思いを教師や保護者、地域の大人などが、「ありがとう」「なるほど」「がんばったね」などと受け止めることで、安心して話ができる風土が生まれます。子どもは「自分も役に立てるかもしれない」「自分の考えを言ってみよう」と感じ、生活や学びの土台へとつながります。

(3) 達成状況の分析について

「生活や学びの土台となる力を育てる」の達成状況については、成果指標（アウトカム）から分析します。

【成果指標（市質問調査による分析）】

生活や学びの土台となる力には、基本的な生活習慣の確立、基本的な対人関係づくり、学習意欲などが含まれます。子どもに「生活や学びの土台となる力」が育成されているかを把握するためには、市質問調査における次の質問項目によって調査します。

調査対象は小学校2～5年生と中学校1～2年生です。本市として達成状況を分析する際には、小学校5年生と中学校1年生の結果を用います。

授業で学んだことを、次の学習や実生活に結び付けて考えたり、生かしたりすることができると思いますか。

また、基準値は以下の肯定回答率とします。この数値は、令和7年度の全国調査において、小学校6年生と中学校3年生に行われた同様の質問「授業で学んだことを、次の学習や実生活に結び付けて考えたり、生かしたりすることができると思いますか。」の肯定回答率です。そして、毎年基準値を上回ることを目標値としています。

	基準値	目標値
小学校5年生	質問の肯定回答率 78.4%	
中学校2年生	質問の肯定回答率 71.4%	

各校においては、同一集団の経年変化に注目したり、同様の質問を年度末に行って意識の変容を独自で調査したりするなど、生活や学びの土台となる力を育っているかどうか、継続的に調査分析を行ってください。

「生活や学びの土台となる力」については、「粘り強く学ぶ力」と同様に、教科における調査結果を活動指標として捉えることは難しい面があります。そのため、市質問調査の結果に、学級で見られる児童生徒の姿、家庭や地域で見られる子どもの姿を重ね合わせ、子どもの状況を多面的・多角的に捉えて分析します。繰り返しになりますが、「生活や学びの土台となる力」を育てるためには、学校・家庭・地域が三位一体となることが不可欠です。子どもの学びを豊かにするには、学校内の学習活動に加えて、家庭における生活習慣、地域での体験、そして大人との関わりが大切になります。大人にとっては「当たり前」に見えること（思えること）でも、子どもが没頭して取り組んでいることや夢中になって遊んでいることには、新たな発見や感動につながる場面が多くあります。また、成果に結び付きそうにない行動であっても、「やってみる」や「工夫してみる」というような経験は、物事の価値や意味、そして自分のことを考えるきっかけとなり、学習意欲や様々な理解を深める重要な土台になります。

そうした中で、学校で大切にしたいことは、ペーパーテストの点数や表面的な出来栄だけでその児童生徒を評価するのではなく、取り組んでいる姿を各教科等が目指すことや、学校で目指す子どもの姿の視点で捉え、たとえ失敗しても挑戦したことの価値を言葉にして伝えることです。それを可能にするのは、教師間の対話です。日頃から教師間の対話や研修等を通して児童生徒のよさや可能性を見取る視点を広げ、深めていくことが必要不可欠です。

また、家庭で大切にしたいことは、子どもの話を聞き、気持ちを受け止めることで、安心して話せる関係をつくることです。困りごとに対して、本人の努力不足や誰かのせいであると決めつけず、状況を一緒に整理し、「次はどうするか」を考える関わりが、学びの土台となる力につながります。

そして、地域では、見守り隊活動等を通じたあいさつやコミュニケーションなどをきっかけに、日常的に子どもとつながることがまずは大切です。さらに、地域での実感を伴う体験活動や遊びの要素が含まれる活動によって体験等が自分のこととなり、興味や意欲などが広がります。

子どもが安心して挑戦し、学びを豊かにしていけるよう、出来ることから連携を進めていきましょう。

第3章

よこすか豊かな学びづくり推進プランと主な関連事業

「よこすか豊かな学びづくり推進プラン」に掲げた4つの目標を実現するためには、これまで述べてきたとおり、学校・家庭・地域が三位一体となって児童生徒の成長に向き合うことが大切です。

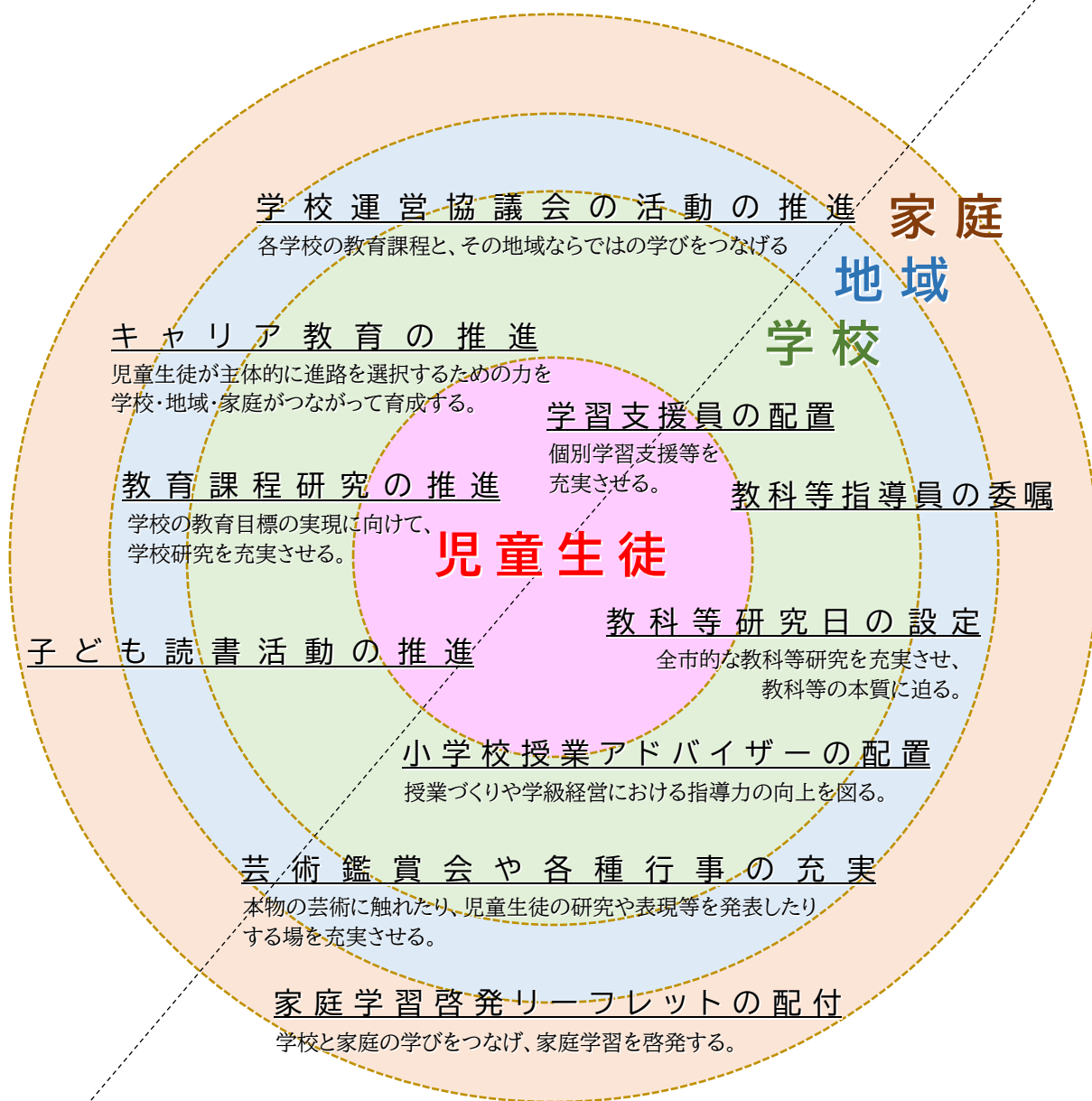
横須賀市では、児童生徒の学びを豊かにするために、様々な事業に取り組んでいますが、それぞれの事業についても、その目的を学校・家庭・地域で共有することは、児童生徒の成長に寄り添うためには必要不可欠です。

そこで本章では、この4つの目標を実現するための事業について紹介いたします。

下の図は、児童生徒を中心として、本プランの目標達成にむけて、「各学校」はどのように授業改善を行えばよいのか、「地域」と児童生徒の学びがどのようにつながればよいのか、「家庭」ではどのように子どもと向き合えばよいのか、などの視点で各事業を配置したものです。横須賀市の教育がさらに充実するためには、学校・家庭・地域が連携し、それぞれが役割を果たすとともに、「豊かな学び」が作りだされる学校・家庭・地域へとつながるよう、教育委員会としてもでき得る支援を考えていきます。

市質問調査の実施

児童生徒の実態を把握し、指導改善を検討する。



全国調査の結果分析

児童生徒の実態を把握し、指導改善を検討する。

前頁で示した教育指導課における事業についての概要を紹介します。各事業は単独で存在するものではなく、本プランを通して捉えることで、それぞれが児童生徒の「豊かな学びづくり」につながっていると感じ取れると思います。特に教育課程上に位置付けられている事業については再度その概要をご確認いただき、指導改善等につなげてください。

(以下、各事業の説明を記す)



**あなたが好き 私が好き 横須賀が好き
と誇れる人づくり**

よこすか豊かな学びづくり推進プラン

令和 8 年度（2026 年度）～ 令和 11 年度（2029 年度）

策定年月 令和 8 年（2026 年）3 月

策 定 横須賀市教育委員会

（担当 教育委員会事務局学校教育部教育指導課）

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地

TEL：046-822-8479 FAX：046-822-6849

E-mail：gu-bes@city.yokosuka.kanagawa.jp